

## 平成 29 年度第 2 回県南広域振興圏地域協働委員会議 会議結果概要

日 時：平成 29 年 11 月 9 日（木）14:00-17:00

場 所：奥州地区合同庁舎分庁舎 3 階大会議室

出席者：○委員 18 人中 11 人 委員名簿 次のとおり

○県南局 局長、副局長、各部長等

議 題：(1) 平成 29 年度第 2 四半期までの重点施策の進捗状況及び平成 30 年度の取組の方向性について

(2) 次期総合計画の策定の方向性について

No.	重点施策	氏名	職業等	備考
1	雇用・労働環境	高橋 信一	アイシン東北 生産管理部係長・労働組合執行委員長	
2	雇用・労働環境	笠井 健	北良(株) 代表取締役社長、北上アカデミー 講師	
3	ものづくり・伝統産業	高橋 寛	(株)横川目電業 代表取締役 職業訓練法人北上職業訓練協会 会長	
4	ものづくり・伝統産業	伊藤 純子	(株)伊藤染工場 代表取締役社長、富士大学 評議員	欠席
5	観光	小野寺 仁	(株)平泉観光レストセンター 代表取締役社長 平泉町観光協会 理事	
6	食産業	石川 聖浩	(有)一関ミート 代表取締役社長	欠席
7	農業	及川 久仁江	地域循環プロジェクトマイムマイム奥州代表	
8	農業	高橋 真悟	JA 岩手県青年組織協議会 会長 農業組合法人アースコネクト 理事	
9	農業	照井 照子	ビーフレディースきたかみ 副会長 (株)西部開発農産 総務部門担当者	
10	林業	京谷 朱美	遠野地方森林組合 総務課長 岩手県森林組合職員連盟女性部会 会長	
11	社会資本の整備	海鋒 徹哉	白金運輸(株) 代表取締役社長 新星興産(株) 代表取締役社長	欠席
12	地域づくり	宇津野 泉	(社)花泉福祉会花泉保育園 副園長 一関修紅短期大学 講師	欠席
13	地域づくり	松岡 静久	障害者支援施設虹の家 施設長 岩手県社会福祉士会 理事	
14	安全なまちづくり	佐々木 信行	高田工業(株) 代表取締役社長 (一)岩手県建設業協会青年部連絡協議会 会長	欠席
15	環境	川田 昌代	岩手県環境アドバイザー	
16	若者・女性	佐藤 隆治	(一)花巻市体育協会 はなまきスポーツコンベンションビューロー事務局長	欠席
17	若者・女性	千葉 真弓	(財)北上市文化創造	
18	若者・女性	松村 淑子	(有)メガネの松村 常務取締役	欠席

## 1 開会（高橋副局長）

## 2 県南広域振興局長挨拶（細川局長）

## 3 議題

### (1)平成29年度第2四半期までの重点施策の取進捗状況及び平成30年度の取組の方向性について

【鈴木経営企画部長】

資料No.1により説明。

〔質疑、意見交換〕

#### ◇雇用・ものづくり・観光関係

〔高橋 信一委員〕

県外の学生の定着の取組として、近隣の北東北や宮城県の学生を対象とした企業見学は非常に良いことと感じている。他県でも同様の取組みを行っているかと思うが、積極的に他県の学生を取り入れていただきたい。

また、県内立地企業の地元調達率が十分でないことについて、弊社は自動車部品の製造会社であり、会社の方針としても地場企業を巻き込んで地元調達率の向上に取り組んでいると思うように進んでいないのが現状である。地域におけるサプライチェーンの構築が求められているのはそのとおりであり、今後も協力して進めていきたい。

（鈴木部長）

県外大学生の取組は他県との奪い合いになっている状況である。今まで首都圏と仙台圏の大学生を対象に取り組んできたが、北東北の大学にも多くの学生が進学しており、来年度は首都圏、仙台圏に加え、北東北の大学生も対象に県内企業のPRに取り組んでいきたい。

地元調達率について、自動車やものづくり企業では求められるオーダーが高いと聞いているので、生産性向上のためにそれぞれの企業の課題に応じたオーダーメイド研修を行い、地元調達率が上がるように支援していきたい。

〔笠井 健委員〕

達成度の測定を図る指標の設定が正しいのかが気になる。設定理由は様々あると思うが、目標値が正しいものなのか判断しにくいので、指標の横に設定理由を記載してほしい。理由が間違っていれば指標も間違っているということになると思うので、目標値が実現したい状態の正しいベンチマークなのか判断できる仕組みにしたほうがよい。

キャリア教育支援について、企業で採用や人材育成をしていると、キャリア教育が働く現場で役に立っているかどうかは定量的には言い難いが、定性的には少しミスマッチがあるのではないかと感じている。実施件数だけではなく、うまくいっていない点や企業の意見等定性的な内容も記載してほしい。うまくいっていない情報こそ載せてほしい。

ほとんどの項目で概ね計画通りいっているとのことだが、計画通りいっているのに世

の中が良くなっている気がしない、計画が間違っているのではないかということにもなる。

ものづくりについて、南部鉄器の販売額が伸びている主な市場はどこか。国内と輸出で割るとどう伸びたかという数字があると今後背中を押す方向が違ってくると思うので、数字の仕分けがあるとよい。

インバウンド支援について、岩手の観光資源はたくさんあるが、外国人には対象を絞ってPRしたほうがよい。世界遺産と言っても外国人にとっては自分の宗教観と一致しないと響かない。平泉は宗教的な色があまりないので、吸引力が少し弱いと感じている。今のパンフレットは日本文をそのまま英訳にしたものが多いと思うが、食文化や宗教等の外国人が見に来る理由を踏まえた内容にしたほうが効果が出るのではないか。

(高橋副局長)

指標は現在の総合計画のアクションプランで記載されているもので、指標を変えてしまうと比較するものがなくなってしまう。目標設定の理由については記載するべきと考えるので参考にさせていただきたい。

(古舘副局長)

指標については、客観的な数字を使おうとすると小分けした数字をなかなか入手できないのが課題であるが、目標に合致した数値を探して指標を検討していきたい。

ターゲットを絞るとするのはそのとおりと考えるので、今後の施策に活かせるよう検討してまいりたい。

〔笠井 健委員〕

外国人はこちらが思っているのと違うキーワードで検索している場合がある。秋田には秋田犬を見に来ている。キーワードで岩手と何を絡めて検索しているかを調べることができると思うので、平泉で検索して来る人がいるのか、もしくは岩手は別のキーワードで探されているのではないかを見れば施策が変わってくるのではないか。

〔高橋 寛委員〕

指標について、27年度の計画時点では、まだ景気がそれほど良くない時の目標設定ではないかと考えている。27、28年度と目標を達成して定着率が増えてきたということは、裏を返せばものづくり企業を中心に雇用が良くなってきたということで、今まで県外に行かないと就職できなかった人が県内でも就職したい企業の選択肢が広まったという結果ではないかと感じている。

製造業は人手不足であり、求人票を出しても新卒で来てもらえる高校生がいなくてよく耳にする。少子化や進学率の影響もある中で、県南エリアにこれだけの数字を出しているのはある程度評価してよいのではないか。県内の高校の先生方に就職するならば県内にと話してくださった結果が数字に結びついていると思う。高校生や新卒者の場合は高校の3年生の担任の先生がキーマンであり、普通高校の企業訪問等も行ってきた結果が表れていると思うので、さらに活発に活動していけばさらに定着率が伸びてい

くのではないか。

また、東芝が北上に大規模なフラッシュメモリ工場を建設するという話があり、1,000人から1,200人を雇用するという話があるが、新卒の学生が100%就職してもこのエリアでは足りない状況である。今は自動車産業が雇用を牽引しているが、自動車産業も雇用確保が厳しい状況であるのに、東芝が本格的に稼働すれば地場企業はどのように雇用を確保していけばよいのか。岩手県全体から見ればうれしい話なので、県南局エリアよりもっと広いエリアから引っ張ってくるような施策を計画に取り入れてもらえれば地元企業も助かる。岩手県や東北の中だけでまかなうのは難しいので、IターンやUターンを含め大学進学者が戻る場所ができたというアピールをして地元に戻るようになればよいと思う。

(古舘副局長)

東芝の進出やデンソーの新工場の建設の話もあり、人手不足は非常に厳しい状況にあると感じており、地元企業の方々も心配している。

高校生の地元就職率についてももう少し上げられるのではないかと考えており、工業高校だけではなく、普通高校の学生も対象に管内企業の紹介をしてまいりたい。

また、今年は北上でテクノメッセが開催され、県内の工業高校の生徒に北上川流域の企業を見ていただいたが、他県に進学した方にも県内企業を知ってもらうことが必要と考えているので、来年度の方向性としては、比較的進学者の多い県をまわり、岩手県の就職先を認識してもらえよう引き続き取り組んでいきたい。

[小野寺 仁委員]

インバウンドについて、知事のトップセールスをはじめ、観光課や県南局の長年にわたるプロモーションの効果により、台湾からのお客さんが県南に多くいらしていると感じている。

昨日は久しぶりにエバー航空が花巻空港に入ったという話があったが、台湾のお客さんが岩手の自然や食、温泉、歴史文化、工芸品などを見て喜んで帰られる姿を見ると本当に台湾と岩手の幸せは高いと感じている。今後も引き続きプロモーション活動をお願いしたい。

昨今、海外からのお客さんは、FIT旅行と言われる個人や家族等少グループでの旅行が増えていると言われているが、県南地域でもそのような観光客が多くなっていると感じている。FIT対策として、新しく個人型の店舗を新設したり、レストランで多言語メニューを用意したり、タッチパネルの券売機を導入したりという対策を行っている。個人型のお客さんは花巻空港のチャーター便で来ていただいているが、成田や羽田から来るお客さんはJRで来県されるし、隣県のチャーター機や定期便のある仙台空港からはバスやレンタカーで来県される。そのような環境があるので、今後も東北観光推進機構と連携しながら県としてセールスする必要があるのではないかと。

また、珍しい動きとして函館空港から北海道新幹線を利用して、青森に入って北東北を周遊するというお客様も出てきているので、北海道を含めた東日本エリアとしてのセールスの中で、岩手県南地域に寄ってもらえるようなPRの仕方も必要なのではないかと

感じている。

当店で導入している免税制度による買い物が今年度は非常に増えている。南部鉄器や南部せんべい等のお土産品を5千円以上購入した場合に免税をしてお金をいただいているということが増えてきているので、県南地域にも免税店が増えることを期待する。

若者が海外との接点として身近に花巻空港を利用してもらえるような利用促進を図ってほしい。台湾の空港をハブとした使い方が出てくるとアウトとしての利用価値を高まってくるとともに、飛行機の料金も下がっていくというメリットも出てくるのではないかと考えるので、アウトバウンドの促進と定期便化に向けてのプロモーションをお願いしたい。

細かい話になるが、先日、台湾からきたお客様が腹痛を訴え、一関の個人病院に連れて行った。病院の先生方も薬局でも親身に対応してくださり、結果的に体調が良くなり、笑顔で帰国された。海外旅行客は旅館や観光施設に来ると印象があると思うが、このような形で県南地域の様々な方と外国人観光客との接点が増えてくる。昨年国体等で醸成された岩手のおもてなしの心をもっと外国人に知ってもらい、リピーターとしてまた岩手県に来ていただけるような接点づくりをお願いしたい。

(古舘副局長)

台湾については、県としても重要な観光のターゲットと考えており、台湾に対するPRは続けていくと思われる。インバウンドのチャーター便については、就航便数が増えたことが成果として挙げられる。

おもてなしについては、県南局としてまだまだやらなければならない部分もあると考えており、今年度はおもてなしのためのインバウンドセミナーを花巻市で開催し、もう1回管内で実施することとしている。

今後 ILC 等も見据えると外国人の方が市民の方々や業者に様々相談するという状況が出てくると思うので、外国人の受入体制は今年度後半から来年度以降も力をいれて取り組んでいきたいと考えている。

## ◇農林業関係

〔及川 久仁江委員〕

マイムマイム奥州では、グリーンツーリズム体験を通して地域循環に取り組んでおり、人を引き込む手段を考えながら活動している。

お客さんは地域循環プロジェクトに興味を持って来県しており、去年は国内だけでなく海外の方も興味を持って来ていただいている。何に興味を持って岩手県や奥州市に来ているか、自分たちの光るところは何かを探している。

グリーンツーリズム体験は長年やっているが、農家も老化が進み、面倒を見るとなると負担になっている。大学生や一般のワーキングホリデーだと手伝ってもらおうということもあるが、お客様扱いする日本人の悪い癖で、どこかに負担が来ている。自然にライフスタイルに入ってきて、受入側も来る側もどちらも楽しく活動できる環境を探しており、そのような活動をもっと知ってもらいたいと思う。

(田口農政調整課長)

グリーンツーリズムや農村での受入は、受入側の負担やメニューが確立されることによって特色がなくなる等様々課題が出ている。地域ごとに受入体制や課題が異なったりするので、受け入れ農家の掘起こしをどうするか等地域の実情に応じてオーダーメイド的に対応している状況である。本県の先進地である県南のグリーンツーリズムを引き続き支援できるようにしてまいりたい。

〔高橋 真悟委員〕

全国的にブランド米が多く流通し消費している状況で、この多くのブランド米の中に「銀河のしずく」「金色の風」の2品種が入ることでの販路戦略が生産者側としては懸念される。中には、外食業界向けの安価な米を提供しているというケースもあるが、こちらのほうが需要が高いのではないか。個人的にも外食業者向けに卸す目的での米の生産を中心に行っているので、ブランド米を作ったところで販路が気になっているので方向性を伺いたい。

中山間地の農村では人材不足が進み、担い手が少なくなっている状況の中で、組織化によっての営農は一つの選択肢として良いとは思いますが、今まで個人で営農してきた経緯がある中で、それぞれの考えや価値観、想いが違うので、法人成とするのは時間を要する作業である。研修会や指導会というのは非常に大事なことだが、岩手県だけが絡むのではなく、様々な農業に係る関係機関と一緒に輪の中に入った中での法人成に向けた協議を行っていかねばならないと考える。今後の方向性として、組織化での農業経営を進めていくという集落組織があった場合、不安もあってなかなか協議が進まないという場合もあると思うので、深いところまでメリットやデメリットを踏まえた形で指導をしてもらえれば協議が進むきっかけとなるのではないか。

稲作生産コストの低減について、生産コストをいかに下げるかにシフトしている経緯はあるが、平場地域ではある程度生産コストを下げた生産ができると思うが、中山間地では限界がある。西和賀地域のような雪の深いところや県北地域では直播栽培は難しく、むしろ移植栽培の方が収量を見込めるので効果的に生産できるのが現状である。

近年機械の汎用化にスポットが当てられているが、農業は特定の作業に特化した機械が非常に多く、機械の稼働時間が短いうえに高い機械を買わないといけないというのは、コストの面を考えると生産者は厳しいと感じている。乾直専用であればトラクターに作業機をつけて田植えもできる時代になったが、水をはった代掻き後の圃場であってもトラクターがあれば移植可能な汎用性のある機械導入を含めた検討をしてみてもどうか。今後も生産者の中に入って、生産者の抱えている課題を踏まえたうえでの施策や支援をお願いします。

(田口農政調整課長)

本県は業務用米の比率が高く、全国的には3割であるが岩手県は5割生産している。業務用米は安定的に所得を得られるように、一方で、ブランド米は差別化して良いものは良い値段をとれるようにと両方の施策で取り組んでいくこととしている。

法人化については、メリットデメリットがあり、なかなか任意組織のままというところ

ろもあるが、圃場の基盤整備を契機とした地域の将来をどのように考えるかと機会ととらえて、このままでは地域がすたれるという危機感を持ちながら、農協や土地改良区だけでなく、県も入って引き続き取り組んでいきたい。

生産の低コスト化について、農業研究センター等の研究機関で水を張っていない田で移植という取組が進んでいるが、まだ不安定なところもあるので、研究機関や現地と連携して引き続き低コスト化、汎用化に向けて取り組んでまいりたい。

#### 〔照井 照子委員〕

全国和牛能力共進会に弊社の牛も出品され、飼養の供給や定期健診等支援をいただき感謝しているが、現場は種付から繁殖、肥育までの長いスパンでの支援を求めているので、5年後の鹿児島全共に向けて支援を考えてほしい。

地域資源の高付加価値化について、平成30年度の取組の方向性をどのように周知していくのかを伺いたい。

若者・女性が活躍する地域社会の形成の分野にも関連することだが、常日頃ビーフレディース北上の活動を通し、新しいことを始めようとするときに女性は時間づくりが難しいと感じている。ビーフレディース北上は20代から60代の繁殖肥育農家の奥様20名弱で活動しているが、県の「岩手発元気な牛飼い女子応援事業」を活用し、牛肉の消費拡大を目指して、牛肉に合うドレッシング作りの研究開発を3年計画で実施しており、現在月50本ほど定期受注をもらえるようになり、順調に進んでいる。月に1、2回程度集まって活動しているが、家から出づらい方が多く、参加できる人が特定されている。男女共同参画社会とは言われているが、畜産農家に限ってなのか意識が低いように感じている。行政のほうで牛飼い女子会の事業を提案してもらっているので、その先まで踏み込んだ事業提案をしてほしい。

#### （田口農政調整課長）

全国和牛能力共進会について、今年度は残念な結果であったが、次回に向けて支援を行っていきたい。

6次化については、各方面から相談を寄せられており、意向を持っている方については個別に対応したり、研修会を開催する等周知を図っていきたい。

牛飼い女子の事業についても来年度も継続して支援できるよう取り組んでいきたい。

#### （古舘副局長）

30年度以降の取組について方向性として記載しているが、新規の内容についてはこれから県の施策として実施できるか検討することとしており、事業の周知は3月後半から可能になると考えている。

#### 〔京谷 朱美委員〕

原木しいたけの生産再開に尽力いただき、感謝している。

林業の担い手について、林業アカデミーを開講し労働力の確保に取り組んでいただいているが、受講者に就職して定着してほしいと考えているが、なかなか定着しない。経

験を積まないと技術的にも向上しないのは明らかであるので、定着できるよう事業体も努力しているが結びついていないのが現状である。業界の人間だけでは気づかない点もあるのではないかと、異業種の方からの視点も大切になってきているのではないかと感じている。現場での意見や経過を見ての意見等をいただきたいと考えているので、異業種の方に多く関わってもらえるような場を作ってもらいたい。

造林面積や県産材供給量等の指標を達成するためには労働力の確保、定着が必要であるので支援をお願いしたい。

経営計画や事業の集約化を進めていく中で、森林の所有者が亡くなられた方で相続の未登記が多い。登記が任意のためもあるのか、家庭の問題に踏み込んでいくこともできないため登記が進まず、作業が進まないという状況もあるので、契約を進めたい場合や契約地で変更があった場合にどこかの機関で嘱託登記員が登記を代行できるような制度を国等に進言してもらいたい。

(砂子田林業振興課長)

当部でも定着率については課題と認識しており、スキルアップ研修等を行って林業に携わっていくためのやりがい等を身につけてもらいながら、異業種の方々から経営や事業体の状況等具体的に学べる機会を提供して定着率を高めたいと考えている。

未相続について、昔からある問題ではあるが、最近特に所有権についてクローズアップされてきている。不在村所有者の土地の森林を市町村に委託して手入れを行っていくという制度を新たに作るかということもあるが、そのような制度はハードルが高く、現地ではなかなか活用できないのが現状である。契約の代行ができないか、手続きを公の機関でできないか等具体的な方法も含め国とも意見交換をしながら進めてまいりたい。

## ◇保健・医療・福祉・環境関係

〔松岡 静久委員〕

障がい分野も高齢者分野も人材確保が課題である。

今までは大学や専門学校でまかなってきた部分があるが、全国的に同一業者だとマイナビやリクナビで早めに手を打っている業者もあり、人手不足が深刻な問題である。生身の人間に対峙しているので、利用者を投げ出すわけにもいかない。事業者の自助努力もあるが、なんらかの支援策を検討してほしい。

グループホームは、中強度の方で高齢の近所の方に支援員をお願いするタイプが多かったが、最近の入所施設は作らない方向で国の政策が動いているので、重度の障がいの方でも少人数で地域になじみながら生活できるグループホームの設置が望まれる。当然支援の慣れた職員が運営するグループホームが望まれるが、区分が高ければそれなりのお金が生み出されるが人件費の問題もあり人材確保が難しい。

また、福祉の問題だけではなく、建築基準法や消防法の問題もあり、岩手県でのグループホームの設置は頭打ちである。グループホームが必要だという施策上の文言はあっても現実には増えにくいのが実情であるので、その対策をどのようにしていくかが課題である。

衝撃的な事件として相模原事件があり、当初保護者たちは現在地に昔通りの規模の入



所施設を作ってほしいという要望が出されたが、施策を見直し、小規模型の入所施設を2ヵ所とグループホームを創るという方向性になりそうである。このような状況からも重度のグループホームの整備が求められているのではないかと。

成年後見制度利用促進法の制定によって、義務化ではないが市町村に成年後見計画の策定が求められており、弁護士会や社会福祉会、司法書士会等と連携して県の担当課と協議しながら市町村との話し合いの場の検討を始めている段階であり、市町村に対する働きかけをお願いしたい。成年後見人制度は実際には高齢者の利用が多く、障がい者はあまり多くないが、障がい者を抱えている保護者の年齢も高齢になってきている。高齢者は成年後見人をつけないと入所契約ができないということで市町村ががんばって成年後見人を探し出して入所契約を結ぶという流れになっているが、障がい者は親が代理で契約をしている。このような状況はいびつに感じるし、それだけ後見人候補者が養成されていないのが課題である。このような状況が解消されれば障がいのある方も安心して住める地域が実現してくるのではないかと。

(鈴木保健福祉環境室長)

人材確保については、今年度地域経営推進費を活用し、中高生を対象にした介護人材セミナーを事業所の協力を得て開催したところであり、今後も検討し取り組んでいきたい。

グループホームについて、最近は新築の小規模グループホームも数ヵ所できており、運営経費については現状を踏まえながら必要な分は国への要望も含めて進めてまいりたい。

建築基準法と消防法については、ご指摘のとおり一時更新ができない時期もあったが、土木部と県庁で協議をしてもらい、次の更新までは現状のまま使用し、その次の更新の時には必要な設備を備えてもらうという猶予期間を設けていただいたので、それに向けて整備を進めてまいりたい。

成年後見制度は受ける人がいないというのが非常に大きな課題であると考えており、裁判所からも法人でも社会福祉士会でもいいので受けてほしいと依頼をされているのが現状である。また、今後民生委員の研修の際に、成年後見制度について講演をされている落語家の方をお呼びし、改めて制度について理解を深めていただくこととしており、地域の中で周知していきたい。

[川田 昌代委員]

環境保全団体も高齢化、担い手不足が問題となっている。

岩手県では希少野生動植物は実は人の手がかかっているところに多く存在しているが、農業の担い手不足と同様に環境を保全している人たちが減っているのが現状である。

先日、環境保全活動に関する連絡会議を開催していただき、普段はそれぞれで活動していて他の団体や企業がどのような活動をしているのか知る機会がなかったのでとても有意義な会議だった。その続きで、マツムシソウという岩手県レッドデータブックのAランクに指定されている希少な植物が、その土地の所有者が一人で保全をしているという現状をみんなで見に行き、何か支援ができないかという動きになってきている。連携

を深めることが大事だと考えるので、今後もこのような会議を開催してほしい。

子供たちに対する環境教育に力を入れていただきたい。岩手県各小学校で水生生物調査に取り組んでもらっている。平成28年度に水生生物調査の河川水質マップが作成されているが、岩手県で150団体参加しているという結果を見てたいへん感動したところであり、県の活動が実っていると感じたところである。今後も活動を継続していただきたい。

今の子供たちは川に親しむ機会がたいへん少なくなってきたおり、学校の授業で初めて川に入ってこんな生き物がいると初めて知った子供たちがたくさんいた。川は危ないので近寄ってはいけないという看板があったり、学校の指導もあるので、自然に親しむ機会が少なくなってきた。子供たちに貴重な体験をさせて環境に関心を持ってもらい、今後も自然を大切にしていける心を育ててもらいたい。

達成度測定の項目に野生鳥獣の適正な保護管理とあり、現在害獣の問題が多くあり、適正数に管理の必要性を感じているので狩猟免許を取得件数という指標は素晴らしいと感じているが、出てきたら殺せばいいと感じ取ってしまうので、もう少し環境に関心を持って今後の方向性をみんなで考えていきたいと思えるような表現が加わるとよいと思う。

(鈴木保健福祉環境室長)

環境保全活動に関する連絡会議については、企業や関係者のネットワークがなかったので、初めて開催したところであるが、ネットワークのきっかけになったのではないかと感じている。これをネットワークとして継続して活動できればと考えているので引き続き協力をお願いしたい。

水生生物についても継続して子供たちの心を育てていきたいと考えている。

指標については、説明する際には適正な保護管理と言葉を加えて説明することとした。

## ◇土木・防災・まちづくり・コミュニティ関係

### 〔千葉 真弓委員〕

先日、東京で公立文化施設の会議があり、その出席者の方から岩手県の若者文化祭について、おおらかなイベントでいいねという声をいただいた。若者は誰かを突き詰めていくと難しい話になってしまうが、そこをあえて芸術文化や舞台芸術に括らずふわっとした感じの文化祭に仕立てていて、中身も様々なものがあってすごくいいという言葉を送ったのが印象的だった。

今年の6月に文化芸術基本法が制定され、オリンピックも控えているので今後スポーツと文化で注目度や取組が増してくるが、達成度の指標に文化の項目がないので今後検討してほしい。例えば、若者に関するイベントや事業でかまわないと思うが、お客さんがどれくらい入ったか、その方たちの満足度がどのくらいだったかの調査をする等定量的に偏ると見えない部分があるので来場した方からコメントをいただく等で検討していただきたい。また、若者を育成していく取組であると思うので、若者で参加している人はどのくらい増えたか、継続して参加してその後独立したか等も含めて指標を検討して

ほしい。

14年前に東京から北上にIターンして住んでいるが、移住の理由は民俗芸能にはまったためである。様々な社会課題の解決に文化の柔軟な姿勢を活かせるのではと考えており、文化振興というよりはまちづくりなどの社会課題の解決のために文化をどのように活かしていけるかというのが今後キーワードになってくると思うので、次回からそのような視点が盛り込まれるとよいと感じている。

具体的に若者文化振興事業費補助金やその他の補助金が使われているが、今回初めて携わった人たちにその後どのようにして外部から資金調達して事業を継続してもらうかを長期的な視野で事業計画してもらえると次の若者が違う団体を作るときにその補助金を使えるので、そのような計画を立ててもらえるとつながっていくのではないかと感じている。

情報発信について、12月に南いわて地域活性化塾が開催されるということだが、スマホで検索するとホームページで1件、講師や関係者がフェイスブックで情報発信しているのが3件という結果であり、来月の予定なのでもう少し口コミや関係者の積極的な情報発信があると参加者が増えるのではないかと。

(鈴木経営企画部長)

文化スポーツについては、縦割りではなく、観光や食、伝統芸能やまちづくり等の広い切り口で一緒に取り組んでいけるものと考えている。各方面の方に声をかけながら、それぞれのグループがゆるくつながって地域を盛り上げていくような取組みにつながればよいと考えて取り組んでいる。今年度補助金を使った方が次はどのような形で進んでいけばよいのかを、県南地域で委嘱している文化芸術コーディネーターからもアドバイスを得ながら一緒に考えていく仕組みができればいいと考えている。今後の活性化塾も活用していただきながら、最初はゆるいつながりから新しい動きが出てくるのを期待しながら、すぐには結果が出なくてもつながりを作っていくような取組みを行ってまいりたい。

また、情報発信についてはホームページやSNS等を活用して取り組んでいるつもりではあるが力不足のところもあるので、もっと広く知ってもらうために県の事業に入っつながっていただいた方のお力も借りながら広くお知らせできる仕組みを作っていきたい。

〔松岡 静久委員〕

障がい者のアート活動やスポーツ活動について、岩手県でも取り組み始めて長いと思うが、予算的な応援の裏付けが年々減っているという話を聞いている。障がい者の方々の自己実現のチャンスでもあるので、どこかの計画に入れてもらえればよいと思う。

## (2) 次期総合計画の策定の方向性について

【小野政策監】

資料No.2-1、2-2により説明。

〔高橋 信一委員〕

計画策定の趣旨に「県民一人ひとりをはじめとした多様な主体が」とあるが、県民全員に知ってほしいということか。

(小野政策監)

県民の皆様一人ひとりに届くように作りたいという趣旨である。策定の時もそうだが、現在の県民計画はいわて県民計画であり、通常であれば岩手県総合計画という形が一般的だが、県民計画と位置付けている。中身を見ていただくと、産業ではなくしごとからスタートしている。また、県民生活のくらしや学びといった政策を作るに当たっての視点をマクロではなく、県民一人ひとりに視点をまず置いて計画を作りたいと考えている。これは県民計画だけではなく復興計画も同様のアプローチをしており、復興についてはくらしの再建、なりわいの再生、安全の確保と、なりわいや住宅再建を始めとしたくらし、これまで県民計画や復興計画を通じて県民一人ひとりを大切にして計画や取組みを進めてきたという経緯がある。次の計画においても同様の観点から、そのような流れから幸福をキーワードに作っているものである。

〔高橋 信一委員〕

どこかで県民に説明する機会はあるのか。

(小野政策監)

市町村の計画だと例えばタウンミーティング等で全ての皆様にということを目指せるが、県では126万人の県民全てにというのは難しいところもある。そのような中でも、例えば幸福について考える機会ということで広域圏ごとにワークショップを行ったり、ある程度若い方が対象になるかと思うが、ツイッターやフェイスブックで情報発信をしたり、フォーラムや出前説明会を開催したりと、できるだけ県民の皆様へ情報が届くように、ご意見をいただけるようにと意識しながら進めていきたい。

〔高橋 信一委員〕

県民計画を多くの県民に知ってもらうためには足を運んで周知したほうが身近に感じるのではないかと。フェイスブック等もよいとは思いますが、高齢者は見る傾向が少ないと思われる。県民計画の策定について知らない方も多いと思うので、多くの県民が県民計画の策定を知っているという前提でアンケートをとれば結果も変わってくるのではないかと。

〔笠井 健委員〕

幸福は概念であり、捉えづらいものである。個人的にはなるものではなく感じるものであると考える。何かに分けるとすれば、出会いとチャレンジの数が死ぬまでにどれだけ多かったかが最大公約数の幸せと言えるのではないかと。岩手で一つの仕事で平穩に過ごしたというよりも様々な人と会って多くのことにチャレンジしたというほうが幸せではないかと言えると思うし、また、その結果として10年後に人口が増えていなければな

らないと考える。岩手だけが人口が増えているとなるのが岩手の価値であると考えている。

細かくブレイクダウンした施策に落とす際は、1 から 12 まである施策を 1 つの施策の中に他の施策を活かすようなものが少ないと感じる。例えば IoT の世界で注目されているイノシシの罨であり、IoT を活用して成果を上げたり、インバウンドと若者フェスの関係で若者フェスに外国人を呼んだり、防災と障がい者の関係で防災計画に支援が必要な人を盛り込むという指針を打ち出したりと、それぞれの施策が掛け算されるような工夫をお願いしたい。

(小野政策監)

幸福については、様々考え方があってと思うので、必ずしも行政が定義づけるようなことがあってはならないと考える。多様な幸福感を活かすことができるような計画に特に気をつけていきたい。

〔小野寺 仁委員〕

震災から 6 年経過し、どの時点を復興の着地点とするかが非常に難しいと考える。幸福と両方をかけ合わせて考える大事な検討時期を迎えると感じており、また、それを指し示すのは慎重にやらなければいけないと感じている。

幸福について世代間のとらえ方が違うので、世代間の中でセグメントしたうえで幸福感を示すのが大事なのではないかと考える。

(小野政策監)

復興については、実施計画である復興編については、まず 4 年間策定し、それ以降の第 2 期以降の復興の扱いについては 34 年度の状況を踏まえながら考えていきたい。国の復興の期間は 32 年度までということになっているが、現在の状況を見ると地域にもよるがそこまで復興が終わるものではないということになっているので、しっかりと最後まで取り組んでいきたい。

〔及川 久仁江委員〕

幸福という考え方は難しいが、テレビでブータン等のなりたいイメージ的なものがそれぞれあると思う。テレビは高齢者も子供たちも見ていると思うので、そういうメディア等で幸福のイメージを伝えられたらわかりやすいのではと感じている。

幸福の捉え方をどう考えるかは変わっていくと思うので、県民が幸福について考える機会はおもしろいことになるかもしれないと思う。

〔高橋 真悟委員〕

幸福は概念だと思われ、人それぞれ感じ方が違うので、指標の設定は難しいし、それを計画に盛り込むとなったときは慎重に協議しながら作らなければならないと思うところがある。今後県としての方向性を多くの県民に知ってもらうため、会議や委員会の場を活用したり、県民を対象にしたワークショップを多く開いたりしてもよいのではと考える。

(小野政策監)

岩手の幸福の指標に関する研究会においてもワークショップの持ち方について提言されており、そうしたものを参考にしながら幸福についてみんなで考える機会を考えてまいりたい。

〔照井 照子委員〕

現在の希望郷いわてという基本目標は変わってしまうのか。現在の計画を知らない県民も多いと思うので、周知に力を入れたほうがよい。

(小野政策監)

次期総合計画の目標はこれから議論するので変わる可能性がある。応募になるかいただいた意見をもとに最終的に審議会で決めるかということになる。

〔京谷 朱美委員〕

自分の関わっている林業の分野に関連して、健康な森づくりが県民の幸福につながると考える。先ほども山林の所有者に土地への関心を高めてもらい、整備がしやすい環境づくりをしてほしい。所有者の不明化の課題を食い止めていただければ、公共事業の円滑化ということにもメリットが高められるかと思うので、市町村と連携をして啓発活動をお願いしたい。

(小野政策監)

森の分野は、仕事や収入、自然環境、あるいは余暇等、12領域の様々なところで関係してくると思うので取組みを掘り起こしていきたい。

〔松岡 静久委員〕

今までの復興については、主にハード面だと思うが、コミュニティが寸断されたところも多くあり、心の穏やかさを取り戻すまでに時間がかかるという側面もあることから配慮した計画をお願いしたい。

人口が増えるかどうかはかなり厳しい状況にあるかと思うが、岩手の場合は都会型、田舎型に区分けされている状況であり、個人情報保護にこだわりすぎて地域が見えていないところもあると思うので、双方に配慮しながら地域を考えた人口減少対策をお願いしたい。

(小野政策監)

復興については、まだ必要なことが続いており、なりわい関係では、商店街も仮設から本設のところが出てきているし、住宅関係では高台移転が進んでいるがコミュニティがどうなのか、あるいは公共交通がどうなのかというソフト分野の問題も出てきているので、次期総合計画の中で位置づけていきたい。

### 〔川田 昌代委員〕

幸福は大きなテーマで漠然としているが、今までの「希望郷いわて」のフレーズが気に入っており、変わってしまうのが残念に感じている。これに負けないような次期計画も県民が素敵に思えるようなキャッチフレーズを考えてほしい。

漠然としているからこそ何なんだということが議論の的になるのかと思うし、それがかえっておもしろい結果になることを期待する。

### 〔千葉 真弓委員〕

岩手に来て生活してみて、付き合いや交流の部分、特に個人的な隣近所や地域のつながりを感じており、ソーシャルキャピタルが高いと実感している。県民意識調査結果の分析では 30 歳代以下になると地域や近所のつながりを求める傾向が下がっている。10 年後はそのような方々が社会の中心となることを踏まえて計画を策定したほうがよい。

客観的指標の設定には専門家の意見を吸い上げてもらえるとより良い指標になるのではと思う。

#### (小野政策監)

ソーシャルキャピタルについては、全体としては全国より高い傾向があるが、中でも 60 代以上のソーシャルキャピタルが高く、働き盛りの年代は低い傾向がある。若者のソーシャルキャピタルを上げていくことが重要な課題であると受け止めることができる。

指標については、研究会から概ね提案をいただいているが、あくまでも有識者の中の提案なので今後幅広く議論を進めてまいりたい。

県民の皆様に対して現在の県民計画の PR が足りないという言葉を受け止めている。次期総合計画では、策定の段階、進める段階も含めて県民の皆様への PR するよう努めてまいりたい。

幸福の考え方についても観念的であり難しいテーマと感じているが、抽象的なものを掘り下げていく中で実はどのような内容が重要なのか、あるいは何が課題かを考えるきっかけとなるのではないかと委員の皆様の見解を伺いながら思ったところである。掘り下げて具体的な施策につながることを大切にしながら計画作りを進めてまいりたい。

## 4 県南広域振興局長から（細川局長）

## 5 閉会（高橋副局長）